

radical chic

高江オスプレイパッド建設強行を許さず、
辺野古新基地埋め立て工事を断固阻止する
闘いに呼応・連帯し、今や完全に破綻した
全球化帝国主義による東アジア残存冷戦構
造下での権威主義的国家体制・国内植民地
政策を解体し、もはや方針を失い迷走する
敵支配階級を資本制もろとも葬り去ろう！

米帝一極覇権の凋落とトランプの登場

二〇一六年一月、オバマは一般教書演説で「米国は世界の警察官ではない」と述べ、バクス・アメリカナ(唯一の超大国である米国の覇権に基づく平和)の終焉を公式に認めた。その上で覇権維持の手段として、日本、韓国、フィリピンなどと共に中国包囲網を敷き、アジア太平洋リバランス戦略の本格化と環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の成立を図ろうとした。しかしフィリピンの独自外交や中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)への大多数のアジア太平洋諸国の参加などにより、

その戦略は事実上破綻した。一月にはトランプが大統領選を制し、TPPからの離脱、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉または脱退を明言した。トランプは当選後、その排外主義的、差別的言辞に若干の修正を図りつつも、「不法」移民の強制送還や高率関税などによる自国労働者の「保護」などを標榜している。しかし貿易は「保護主義」だが、金融や投機取引についてはオバマ政権下の金融規制改革法廃止など、規制緩和によるグローバルリズム推進を掲げており、選挙戦中の「ウォール街批判」との一貫性はない。

大統領選では「社会主義者」を明言するサンダースへの支持が、多額の教育ローン返済などにあえぐ若者を中心に広がった。サンダースもトランプも、ヒラリーに代表される既存権力への反乱という点は共通している。しかし、トランプが法人税率の大幅減税などによる国内資本主義の立て直しを夢見ているのに対し、サンダースは累進課税強化などによる格差是正を訴えることにより支持を伸ばした。今のところトランプは「取り残された人々」、とりわけ没落した白人中間層の期待を背負っているが、グローバルリズムに依存する実体経済はもろろん、リーマンショック

に象徴されるように金融資本主義の破綻も明確であり、持続的「成長」が不可能なことは明らかだ。彼の公約は経済的にも政治的にも失敗せざるを得ない。その結果、米国民の格差と分断はさらに過酷なものとなるだろう。トランプとサンダースの登場は、覆うべくもない米国政治・社会の断裂によるものであり、米国民は今、資本主義か社会主義か、排外主義か階級闘争かの岐路に立たされている。

EUの分解と排外主義の台頭

欧州でも、シリア内戦による難民急増を契機に移民排斥と国民国家への回帰を求める声が強まり、

EUの中心であるフランス、ドイツ、イタリアを含む各地でポピュリズムを背景とした極右勢力が台頭している。六月には英国が東欧からの移民労働者への反感を主な理由として国民投票でEU離脱を決めたものの、独立志向をさらに強めるスコットランドなどの動向によっては「連合王国」分裂の危機が現実化するだろう。英国の動きだけでなく、EU全般の極右勢力の伸長や、南欧、東欧の国家債務危機の深化はEUの分解過程を加速している。一方でギリシャやスペインではEUの緊縮財政強要に反対する左派の台頭も著しく、左右の対立構造が顕著となっている。米国と同様、新自由主義の終わりの始まり、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立の先鋭化が欧州全体を覆っている。

揺らぐ東アジア国際関係と残存冷戦構造

先に述べたように、オバマによるアジア太平洋リバランス戦略と中国包囲網は実質的に破綻した。包囲網の重要な一環であったフィリピンのドゥテルテ大統領は、前政権の親米路線を破棄し、対中国をはじめ独自外交を展開している。韓国はパククネが政権運営にかかわるスキャンダルを契機とした連日の百万人単位の大衆決起により退陣表明にまで追い込まれた。政権の腐敗だけでなく新自由主義に基づく社会の断裂に対し、韓国民主労総は労働者の中心部隊として、日和見的な野党を乗り越え、ストライキによる闘いを牽引している。朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)は、米韓軍事演習などの挑発行為に反発する形で、核実験やミサイル発射などの冒険的行為を続けているが、朝鮮の一義的な目的は体制の存続であり戦争ではない。今の危機は日本が戦後、戦争責任と植民地支配に対する真摯な反省と補償を行わず、戦争責任に基づく戦後体制の構築が欧州に比べ不徹底であったこと、欧州における冷戦体制終焉後も、米国が対中国戦略の必要性から東アジア冷戦体制残存を意図的に放置したことにその要因があり、最も危惧されるのは様々な矛盾を糊塗するために米韓が先制的に朝鮮を攻撃することにある。

中露の台頭と多極化する国際関係

中国は経済第一主義の「改革開放路線」により米国に次ぐ第二の経済大国―党・国家官僚資本主義ともいえるべき覇権国家となつて久しい。二〇一五年―二月に中国主導で発足したAIIIBには、東南アジア諸国連合の全加盟国と、先進国クラブといわれるOECD加盟国のうち、英独仏伊など日米を除くほとんどの国が加わった。TPPとアジア太平洋リバランス戦略で中国を包囲しようとする米国の意図とは逆に中国の国際的地位は揺るぎそうもない。習近平が減速しつつある経済と都市と農村の格差、高まる民主化要求、少数民族問題、党権力層の腐敗などの国内矛盾と、東・南シナ海の権益をめぐる「領土」問題をどのようにコントロールできるか、課題は山積しており見通しは立てづらいが、今後の国際関係は中国を除いて考えることはできない。

アベノミクスの破綻と沖繩の闘い

アベノミクスの柱であったTPPはトランプ当選により発効の見込みがなくなった。米国との二国間交渉になればトランプに屈し、不利な条件を飲まざるを得ない。新たな国際経済関係を求めようにもAIIIBへの加盟も安倍の下では絶望的だ。マイナス金利など、経済的手法はすべて行き詰つている。今、安倍の手法にあるのは経済ではなく、「安本法制」の具体化としての南スーダンでの「駆けつけ警護」なる武力行使と、自衛隊の国防軍化⇨憲法改正、辺野古・高江での建前としての「民主主義」をも顧みない、なりふり構わぬ基地建設と「日米同盟」の強化、そして結果としての米帝の衰退による相対的な日帝自立化を目指すという国家主義的な目的意識だけだろう。だが、日米同盟は米国のアジア戦略の動揺により、従来の方向性を維持することは困難だ。そしてどのような暴力的弾圧にも屈しない沖繩の闘いがある。辺野古・高江での非暴力実力闘争は沖繩大衆と深く結びついており、安倍の思いどおりには決してならない。経産省前のテントは撤去されたが、鹿児島、新潟県知事選挙の結果を見ても福島第一原発事故以来の脱原発世論にぶれはない。天皇退位問題も安倍が避けてきた天皇制についての大衆的議論の契機になりかねず、安倍に資本の総体的危機を突破する力はない。

資本主義を葬り、構成的権力形成に向けた一歩を踏み出そう!

二〇一七年一月にはトランプ政権が発足する。欧州ではオランダ、ドイツなどで総選挙、フランスでも大統領選挙が行われる。韓国でも遅くとも六月には大統領選挙がある。日本は米国からさらに従属的な同盟関係を強いられる恐れがある。EUの行方はますます不透明になり、日韓関係も新政権による慰安婦問題の見直しなどが図られるだろう。

二〇一六年は地球規模での搾取と略奪、殺戮と破壊により資本主義世界システムの延命を図ってきた新自由主義・グローバリズムの行き詰まりが露わとなった一年だった。覇権中枢―英米帝国主義の惨状はそのことを示すと同時に、二〇一一年から継続する世界各地のプロレタリアート、被抑圧・被搾取人民による社会的叛乱に追い詰められた結果でもある。

支配階級の政治の劣化、統治力量の枯渇は覆うべくもなく、左派のヘゲモニーの確立と共産主義運動の社会的基礎の開拓が今ほど求められているときはない。新しい年に敵支配階級もろとも資本制を葬り去り、構成的権力形成に向けた一歩を踏み出そう! (志村 圭)

一一・二〇最高裁不当判決糾弾！ 辺野古埋め立て工事を阻止しよう！

安倍官邸の大本営の下、沖縄防衛局は警察権力を駆使して住民の抵抗を強制的に排除し、米海兵隊オスプレイパッドの建設工事を強行してきた。そして二月三日、名護市内でまやかしの「北部訓練場返還式典」を開催した。

沖縄は、一一月一三日の墜落事故の原因究明もされぬ間の欠陥機オスプレイの飛行訓練再開、国側主張丸写しの高裁判決を追認した一一・二〇最高裁判決に対する怒りの渦の中にある。敵意に囲まれた軍事基地は存立できないという現実を、日米両政府は思い知ることになるだろう。

弾圧強化、「土人」発言―継続する植民地主義

一〇月に高江の闘いへの弾圧は新たな段階に入った。一〇月一七日「器物破損」容疑で不当逮捕された山城博治・沖縄平和運動センター議長は、二〇日に二ヶ月も前の八月二五日のN・I裏テントでの「傷害」「公務執行妨害」容疑で再逮捕された(その後起訴)。同じ理由で次々と令状による事後逮捕があり、不当な家宅捜索まで行われている。そして一一月二八日、今度は十ヶ月

前の辺野古ゲート前行動に関わって「威力業務妨害」容疑で四名が令状逮捕(山城議長は再々逮捕)され、自宅だけでなく辺野古・高江の抵抗闘争の拠点である座込みテントやヘリ基地反対協と沖縄平和運動センター事務所まで家宅捜索に入った。一一月二〇日には山城議長を含む二名が起訴された(他の二名は解放)。とにかく新たな容疑を次々と持ち出して山城議長の拘留を延長し、闘いの現場に出たくないという意図がミエミエだ。

これらのむき出しの弾圧と並行して、在特会など右翼排外主義者が高江に出没して抵抗闘争に敵対し、ネットなどを通じて挑発的言動を振りまく姿が目立っている。山城議長逮捕の翌日の一〇月一八日、大阪府警機動隊員による「土人」「シナ人」という差別発言が発せられた。政府は若い機動隊員個人の資質から出た「暴言」として「戒告」の懲戒処分―配置転換で收拾しようとしたが、松井大坂知事の激励発言から鶴保沖縄担当相の「差別とは認識しない」発言、そして「差別と断定できぬ」とした閣議決定までされるに及んだ。そこに露呈したのは「復帰」―再

併合以降も継続する軍事植民地としての沖縄の現実であり、組織ぐるみ・国家ぐるみの沖縄差別に他ならない。

分断攻撃を跳ね返し「自己決定」を軸とした新たな政治主体の形成へ

一一月二五日に官邸内で開催された政府・沖縄県協議会の第四回作業部会で、政府は「埋め立て工事と関係ない」として三月から中断しているキャンプ・シュワブ内の兵舎二棟の建替え工事の再開を求め、県はコンクリートプラント工事の再開は拒否したが、臨時制限区域内の漁船やプレジャーボートの通行確保とバーターで兵舎の工事再開を認めた。県は高江のヘリパッド建設のアクセス再実施を求めたが、政府はこれを拒否した。

その数日後、今度は翁長知事が記者会見で「北部訓練場は苦渋の選択の最たるものだ」と発言し、高江のヘリパッド建設を容認したものと受け止められ、地元紙が「公約違反」と批判、知事は改めて会見し、「オスプレイの訓練を前提としたヘリパッド建設を容認するものではないという考えに変わりない」と釈明した。

元々日米安保を容認し「保守」を自認する翁長知事には、「辺野古新基地建設とオスプレイ配備反対」

以上のトータルな基地政策はない。沖縄の基地負担軽減の鍵を握る海兵隊撤退要求(本年五月二六日県議会決議)についてはどうなのか。また、自民党の国場幸之助・宮崎政久衆議院議員は、米軍基地を日本側管理にして自衛隊との共同使用を進めることが「沖縄の負担軽減」になる、と共同使用施設・区域を増やすように防衛省に提案している(一一月五日沖縄タイムス)。

ではオスプレイパッドも共同使用になれば「負担軽減」だと言い張るのか。こんなまやかしの「負担軽減」論をどう批判するのか。「長期的なビジョンを盛り込んだ包括的な基地政策」(一一月二一日沖縄タイムス社説)が問われている。安倍政権は翁長県政の「弱点」を突いて「オール沖縄」内部に分岐を持ち込み揺さぶりをかけてくる。分断攻撃を跳ね返す、現場の闘いの一層の強化拡大が必要だ。

一一月一三日、夜間低空飛行訓練中のMV22オスプレイが大浦湾の北側の浅瀬、県道のすぐ脇に墜落した。さらに同機種の一機が普天間基地で胴体着陸事故を起こした。連日の住宅地上空のつりさげ訓練や夜間低空飛行訓練で、高江や辺野古、宜野座、金武町などの住民の間で墜落の不安が募っていた矢先だ。これでも日米両政府は

辺野古・高江・伊江島を結ぶオスプレイの一大訓練拠点づくりを進めようというのか。絶対に認めることはできない。一九日、事故原因もはつきりしないまま、MV22オスプレイの飛行訓練は全面再開された。実は飛行再開の直前に嘉手納基地でP8哨戒機が機体を破損する重大事故を起こしていたことが後日暴露された。二〇日、最高裁第二小法廷は、一度も弁論の機会を設けることなく、でたらめな九・二六高裁判決を追認した。翁長知事は最高裁に対する「失望と憂慮」を表明し、「今後も県民と共に辺野古に基地をつくらせないという公約実現に向けて全力で取り組む」と力強く語ると共に、二二日のまやかしの返還式典出席を見合わせ、同日夜に名護市内で開催されたオスプレイ撤去を求める緊急抗議集会に参加した。

辺野古・高江の長期持続の直接行動を拠点とした沖縄人民の闘いは、権力によるむき出しの弾圧と執拗な分断攻撃を跳ね返し、「オール沖縄」を超える「自己決定」を軸にした新たな政治主体を生み出しつつある。軍事植民地からの脱却をめざす沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日本国家解体・東アジア環太平洋圏人民連帯秩序構築へ！共に闘わん！ (早川礼二)

【連載】ネグリ＝ハートを読む(3) 例外状態の常態化

幾瀬仁弘

〈帝国〉は、ローマ帝国に見られるように、〈帝国〉の下に生きる者たちに平和をもたらすものである。しかし、現代世界ではいたるところで戦争が行われている。とりわけテロリズムは世界中で巻き起こり、「対テロリズム戦争」は現代の国際政治の中心を形成している。この「対テロ戦争」に果敢に立ち向かうのが〈帝国〉である。これによって〈帝国〉は人々に平和をもたらすのである。しかし、逆から言えば、〈帝国〉は、だからこそつねに戦争を必要とするとも言える。戦争をのりこえ、自己の配下の人々に平和をもたらすことが〈帝国〉の使命であるなら、完全に平和になってしまうと〈帝国〉の存在意義がなくなってしまうからだ。現在私たちの前で繰り返される「対テロ戦争」は、むしろ〈帝国〉の維持には不可欠なのである。

戦争とは、主権を有する政治存在が行うものと考えられてきた。主権とは、いわば他者に命を命じたり、何かを禁止したりする力であり、しかもその命令や禁止の行使が正当であることを保証するものである。近代においては主権を有すると認められていたのは国民国家だけである。ところが国民国家の主権は減退し、それに代わりグローバルな〈帝国〉が主権を担いつつある。現代の世界で実際に行われている戦争の多くは国民国家間の武力衝突ではなく、片方の陣営は主権を持たないテロ組織等の民間組織である。これは、今までの国際法で規定されてきた「戦争」ではなく、ある主権領土内での「内戦」である。今世界で行われている戦争は〈帝国〉の下での「内戦」なのである。この内戦を戦うこと、内戦を制圧すること、認められ、私たちにそれを命令する権限を持つのは〈帝国〉だけである。それゆえ、グローバルな内戦に対応するには従来の国際法の枠組みは有効でなく

なってきた。

近代の主権理論では、戦争を日常世界からその外部へと追いやり、恒常的な戦争状態を消滅させることが目指されていた。主権を有する、つまり戦争を起す権利は君主や国家だけに限られ、その相手も別の主権権力に限られていた。言い換えれば、戦争は社会内部から追放され、国家の外部で国民国家という形でのみ起こせるものであったというのである。こうして戦争は「例外」となり、平和が「常態」となる。そして国家内部での衝突は、政治的駆け引きによって解決すべきであるとされた。クラウゼヴィッツの「戦争とは別の手段による政治の継続である」との言葉にもこのことはよく表れている。戦争は社会の外部にのみ存在し、社会内部では平和が常態化しているはずなのだ。戦争とはまさに「例外状態」である。

ところが、今日の世界は、逆に戦争が常態化し、平和な状態と戦争状態の区別が曖昧になっている。「例外状態」が常態化した。永続し、全般的なものになったのである。

「例外状態」とはもともとドイツ

ツ法に見られる伝統的な概念であり、憲法や法の支配を一時的に停止することを指す。フランス法の戒厳令やイギリス法の非常時指揮権も同様の概念である。今日の世界は、例外状態が常態化した世界である。そうであるなら、法の支配が停止した状態が日常になったことを意味する。もちろん、例外状態においては民主主義的機能も政治の中から排除される。

ネグリ＝ハートはこの「例外状態」をもう一つの例外に結びつける。米国が振りかざす「例外主義」である。米国には二つの相容れない例外が併存している。米国はその建国以来、ヨーロッパ式の主権形態に見られる腐敗からの例外であると自らを主張してきた。それゆえ米国は、共和主義の美德を世界の先頭に立つて示す役割をつねに果たさねばならない。例えば、米国は民主主義や人権、国際的な法の支配を世界に広めるリーダーにならねばならない。

しかしその一方で、米国例外論には「法からの例外」という意味も含まれる。例えば、環境問題、人権、刑事法廷その他に関する国際協定から自らを除外し、自国の軍隊は先制攻撃、軍

部管理、違法な拘留などに関して、他国が従うべきルールに自分たちは従う必要はないとする「例外論」である。

もちろん米国自身にとつては二つの「例外論」の間には何ら矛盾はない。米国は共和主義の美德を体現しているのだから、その行動はつねに善であるはずだ。国際法は悪い国家を抑えるためだけに用いられるのであり、善のみを行う米国には適用する必要がなく、米国はそれに従う必要もないというわけだ。だが、そもそも共和主義の理念は、自由、平等、民主主義の実現を不可能にさせてしまう、法を超越した支配者の出現の阻止にある。それゆえ、米国が主張する例外論は本来は矛盾しているのだ。

ネグリ＝ハートは、米国だけがグローバル秩序を支配する例外的な力と能力を持った唯一の国であるという例外論こそが重要であると言う。こうした考え方に従えば、危機に直面したときには例外的な力を持つ者が法を超越し、統制権を握らねばならないことになる。ここには道徳的な正当性は一切なく、あるのは単なる力の問題である。米国が今日の国際政治の中で演じているのはこうした役割なのだ。